

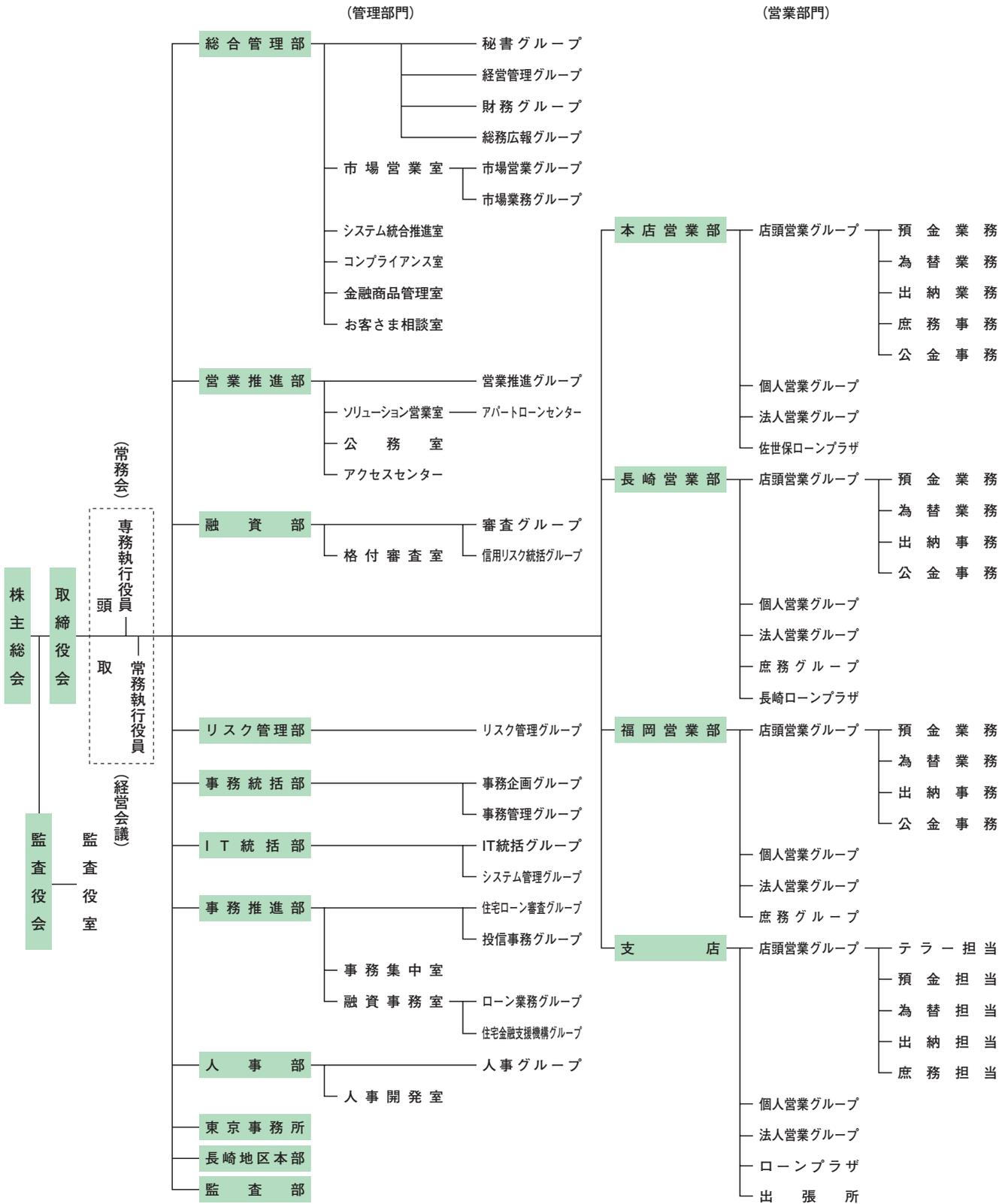
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	209
役員	210
株式の状況・銀行代理業務の概要	211
連結情報	
事業の概況	212
主要な経営指標等の推移	213
連結財務諸表	214
リスク管理債権	221
セグメント情報	221
単体情報	
主要な経営指標等の推移	222
財務諸表	223
損益の状況	229
預金	232
貸出金等	233
有価証券	235
不良債権、引当等	236
時価等情報	237
資産査定等報告書	241
自己資本の充実の状況等について	242

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役）	おに 鬼 き 木 かず 和 お 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	え 江 ぐち 口 たかし 隆
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 むら 村 なが 長 よし 吉
取締役常務執行役員	さか 坂 た 田 たつ 辰 お 雄	取締役常務執行役員	もり 森 みつ 三 し 四
執行役員（IT統括部長）	さが 相 ら 良 かつ 克 し 巳	執行役員（総合管理部長兼市場営業室長）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信
執行役員（事務統括部長）	おか 岡 お 尾 りょう 良 じ 二	執行役員（長崎営業部長）	やつ 八 だ 田 まさ 正 あき 昭
執行役員（融資部長）	かみふなつ 上船津 やす 靖 ひろ 裕	執行役員（本店営業部長）	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄
執行役員（人事部長）	お 小 がわ 川 けい 圭 じ 司	執行役員（営業推進部長）	なか 中 の 野 とし 敏 ろう 郎
執行役員（諫早支店長）	そう 宗 ひろ 博 み 美	監査役（常勤）	いけ 池 だ 田 あき 昭 お 夫
監査役（社外）	ささ 笹 なみ 浪 つね 恒 ひろ 弘	監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 じ 治

(注) 監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治の両氏は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,641,889千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,641,889	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,641,889	—	—	—	2,641,889	223
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
 該当ありません。

事業の概況

当連結会計年度の我が国経済は、海外金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が強まる中で、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期には過去にないスピードで景気が悪化しました。そのため、業績の悪化や資金繰りの行詰まりによる企業倒産が増大し雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい環境が続きました。

また、金融面では、世界的な金融危機の深刻化と世界景気の先行き懸念を受けて、日経平均株価は大幅に下落し、バブル経済崩壊後の最安値を割り込む局面もありました。外国為替市場に関しても夏場以降に米ドル、ユーロ、新興国通貨に対して円が急騰し、年末には1ドル87円台まで急速な円高が進行しました。このような実体経済の悪化を受けて、日本銀行は、二度にわたって政策金利を引下げましたが、市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で企業の手許流動性積み増しの動きが広がり、CPや社債市場の逼迫や信用スプレッドの高まりが顕著となりました。

一方、当行の主要営業基盤であります長崎県の地域経済は、生産面では、造船業や電子部品・デバイス等、高操業を維持する業種も見られたものの、エネルギーや原材料価格高騰等の影響から企業収益が悪化するなど、厳しい状況が続きました。また、公共投資や住宅投資が低調に推移した他、企業収益悪化に伴う雇用・所得環境の回復の遅れや物価上昇の影響などから大型小売店販売額の前年割れが続くなど、長崎県の景気は、減速傾向が強まりました。

このような経済情勢のなか、当行は、平成19年10月に、ふくおかFG傘下になったことを機に、グループが持つ不良債権処理ノウハウを活用することで「不良債権処理問題との訣別」を実現し、事業再構築と併せて、「抜本的な収益力の強化」に取り組みながら、地域社会、取引先からの信頼回復を図ってまいりました。

平成19年10月に策定した中期経営計画では、地域の皆様に良質な金融サービスを安定的に提供していく県内トップバンクを目指して、次の施策に取り組んでおります。

営業戦略では、営業リソースを長崎県内へ集中投下するとともに、ふくおかFGのグループ力を活かした営業を展開し、サービス品質の向上により顧客基盤を拡大することで抜本的な収益力の強化を実現いたします。

リスクマネジメント戦略では、ふくおかFGのノウハウを最大限に活用し、不良債権処理と取引先の事業再生の早期実現により不良債権問題との訣別を図ります。また、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制構築に取り組めます。

事務・IT戦略では、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。

人材戦略では、グループで人材育成に取組み、人的資本の充実と戦略的配置を実現いたします。

クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

また、当行は、平成21年2月13日、福岡銀行との間で、事業再生事業および不良債権処理事業に係る権利義務を福岡銀行に承継させる会社分割を実施いたしました。本分割は、福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等と当行のノウハウとを結集させ、更なる質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供することにより、取引先の事業再生と不良債権処理の加速化の同時実現を目指すものであります。

このような取組みの結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比697億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆443億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、会社分割の実施や企業の資金需要の低迷等を要因として、前連結会計年度末比2,326億円減少の1兆1,671億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前連結会計年度末比823億円増加の6,631億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比801億円減少して、当連結会計年度末残高は1兆9,601億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比730億円減少の1兆8,933億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は、前連結会計年度比64億20百万円減少の497億83百万円、連結経常費用は、前連結会計年度比884億27百万円減少の628億46百万円となり、連結経常損失は、130億63百万円（前連結会計年度比820億6百万円減少）、連結当期純損失は、14億99百万円（前連結会計年度比1,002億19百万円減少）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比2.07ポイント上昇し、10.12%となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	73,894	86,437	73,472	56,203	49,783
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲17,961	12,155	▲57,659	▲95,069	▲13,063
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲20,769	5,140	▲67,645	▲101,718	▲1,499
連結純資産額	百万円	84,567	99,772	68,458	73,714	84,174
連結総資産額	百万円	2,556,630	2,576,149	2,369,083	2,114,017	2,044,303
1株当たり純資産額	円	177.93	185.96	59.54	41.14	31.83
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲67.72	14.80	▲156.31	▲95.16	▲0.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	11.96	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	2.67	3.24	4.11
連結自己資本比率 (国内基準)	%	5.34	8.50	5.76	8.05	10.12
連結自己資本利益率	%	▲21.60	5.57	▲82.92	▲154.08	▲1.96
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,431	414	▲103,138	▲91,426	72,061
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲148	▲88,769	44,816	▲23,014	▲90,741
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲400	38,783	29,656	111,690	104,668
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	138,944	89,387	60,735	57,992	143,994
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,181 〔854〕	2,104 〔864〕	2,015 〔967〕	1,909 〔724〕	1,617 〔615〕

- (注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は220ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度は潜在株式がないので記載しておりません。
7. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	58,748	147,732	
コールローンおよび買入手形	106,591	2,339	
買入金銭債権	801	700	
商品有価証券	676	114	
金銭の信託	3,524	—	
有価証券 ※1.8.15	580,836	663,177	
貸出金 ※2.3.4.5. 6.7.9	1,399,872	1,167,176	
外国為替 ※7	1,514	2,127	
その他資産 ※8	8,448	12,514	
有形固定資産 ※11.12	50,739	46,180	
建物	7,106	6,540	
土地 ※10	38,650	34,513	
リース資産	—	646	
建設仮勘定	4	1,313	
その他の有形固定資産 ※10	4,977	3,166	
無形固定資産	1,259	2,524	
ソフトウェア	975	598	
その他の無形固定資産	283	1,926	
繰延税金資産	24,176	17,196	
支払承諾見返 ※15	13,792	16,093	
貸倒引当金 ※6	▲136,875	▲33,449	
投資損失引当金	▲88	▲123	
資産の部合計	2,114,017	2,044,303	
[負債の部]			
預金 ※8	1,921,357	1,848,402	
譲渡性預金	45,068	44,927	
借入金 ※13	11,841	10,043	
外国為替	16	14	
社債 ※14	15,000	15,000	
その他負債	15,057	13,488	
退職給付引当金	4,273	9	
睡眠預金払戻損失引当金	423	480	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	13,194	11,404	
負ののれん	277	263	
支払承諾 ※15	13,792	16,093	
負債の部合計	2,040,302	1,960,128	
[純資産の部]			
資本金	93,781	80,831	
資本剰余金	56,249	80,831	
利益剰余金	▲96,480	▲94,075	
株主資本合計	53,550	67,587	
その他有価証券評価差額金	▲2,466	1,064	
土地再評価差額金 ※10	17,560	15,456	
評価・換算差額等合計	15,094	16,520	
少数株主持分	5,069	65	
純資産の部合計	73,714	84,174	
負債および純資産の部合計	2,114,017	2,044,303	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	
経常収益	56,203	49,783	
資金運用収益	43,798	37,784	
貸出金利息	36,238	30,862	
有価証券利息配当金	5,821	5,759	
コールローン利息 および買入手形利息	1,119	793	
預け金利息	43	2	
その他の受入利息	576	366	
役務取引等収益	9,420	8,631	
その他業務収益	2,442	540	
その他経常収益	542	2,827	
経常費用	151,273	62,846	
資金調達費用	8,174	7,155	
預金利息	6,134	5,526	
譲渡性預金利息	315	350	
コールマネー利息 および売渡手形利息	0	23	
債券貸借取引支払利息	23	—	
借入金利息	246	245	
社債利息	575	588	
その他の支払利息	878	420	
役務取引等費用	2,911	2,965	
その他業務費用	6,098	7,012	
営業経費	27,595	27,136	
その他経常費用	106,492	18,575	
貸倒引当金繰入額	91,257	1,710	
その他の経常費用 ※1	15,234	16,864	
経常損失(▲)	▲95,069	▲13,063	
特別利益	4,756	2,144	
固定資産処分益	23	644	
償却債権取立益	2,526	1,500	
退職給付信託設定益	2,205	—	
特別損失	9,063	4,456	
固定資産処分損 ※2	726	1,454	
減損損失	7,922	2,346	
その他の特別損失	414	654	
税金等調整前当期純損失(▲)	▲99,377	▲15,374	
法人税、住民税および事業税	82	99	
法人税等還付税額	▲153	—	
法人税等調整額	2,446	▲13,971	
法人税等合計	2,376	▲13,871	
少数株主損失(▲)	▲33	▲3	
当期純損失(▲)	▲101,718	▲14,999	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	45,213	93,781	前 期 末 残 高	3,753	▲2,466
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	56,249	54,999	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6,219	3,530
減 資	▲7,682	▲67,949	当 期 変 動 額 合 計	▲6,219	3,530
当 期 変 動 額 合 計	48,567	▲12,949	当 期 末 残 高	▲2,466	1,064
当 期 末 残 高	93,781	80,831	土 地 再 評 価 差 額 金		
資 本 剰 余 金			前 期 末 残 高	21,623	17,560
前 期 末 残 高	42,442	56,249	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲4,062	▲2,103
新 株 の 発 行	56,249	54,999	当 期 変 動 額 合 計	▲4,062	▲2,103
資 本 剰 余 金 の 取 崩	▲42,442	▲30,418	当 期 末 残 高	17,560	15,456
当 期 変 動 額 合 計	13,807	24,581	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 末 残 高	56,249	80,831	前 期 末 残 高	25,376	15,094
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	▲49,646	▲96,480	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲10,282	1,426
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲10,282	1,426
減 資	7,682	67,949	当 期 末 残 高	15,094	16,520
資 本 剰 余 金 の 取 崩	42,442	30,418	少 数 株 主 持 分		
分割型の会社分割による減少	—	▲102,366	前 期 末 残 高	5,073	5,069
連結範囲の変動	—	5,798	当 期 変 動 額		
当期純損失(▲)	▲101,718	▲1,499	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3	▲5,003
土地再評価差額金の取崩	4,062	2,103	当 期 変 動 額 合 計	▲3	▲5,003
連結子会社の増加	697	—	当 期 末 残 高	5,069	65
当期変動額合計	▲46,833	2,404	純 資 産 合 計		
当 期 末 残 高	▲96,480	▲94,075	前 期 末 残 高	68,458	73,714
株 主 資 本 合 計			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	38,008	53,550	新 株 の 発 行	112,499	109,999
当 期 変 動 額			減 資	—	—
新 株 の 発 行	112,499	109,999	資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—
減 資	—	—	分割型の会社分割による減少	—	▲102,366
資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—	連結範囲の変動	—	5,798
分割型の会社分割による減少	—	▲102,366	当期純損失(▲)	▲101,718	▲1,499
連結範囲の変動	—	5,798	土地再評価差額金の取崩	4,062	2,103
当期純損失(▲)	▲101,718	▲1,499	連結子会社の増加	697	—
土地再評価差額金の取崩	4,062	2,103	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲10,285	▲3,577
連結子会社の増加	697	—	当 期 変 動 額 合 計	5,256	10,459
当期変動額合計	15,541	14,036	当 期 末 残 高	73,714	84,174
当 期 末 残 高	53,550	67,587			

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(▲)	▲99,377	▲15,374
減価償却費	1,352	1,204
減損損失	7,922	2,346
負のれん償却額	▲7	▲14
貸倒引当金の増減(▲)	12,326	▲20,495
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	46	35
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲821	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲6,777	▲4,264
退職給付信託設定損益(▲は益)	▲2,205	—
退職給付信託設定拠出額	5,203	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	423	57
資金運用収益	▲43,798	▲37,784
資金調達費用	8,174	7,155
有価証券関係損益(▲)	7,752	10,961
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲1	—
為替差損益(▲は益)	▲23	24
固定資産処分損益(▲は益)	702	810
貸出金の純増(▲)減	166,474	73,799
預金の純増減(▲)	▲189,382	▲72,954
譲渡性預金の純増減(▲)	▲9,368	▲140
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲1,893	▲855
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	394	▲7,414
コールローン等の純増(▲)減	53,953	104,352
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲47,571	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	4,288	▲613
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲1	▲2
資金運用による収入	44,749	38,280
資金調達による支出	▲6,975	▲8,236
その他の	2,635	1,138
小計	▲91,807	72,016
法人税等の還付額	603	167
法人税等の支払額	▲222	▲122
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲91,426	72,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲365,644	▲277,590
有価証券の売却による収入	289,645	122,603
有価証券の償還による収入	54,016	63,493
金銭の信託の増加による支出	▲122	—
金銭の信託の減少による収入	231	—
有形固定資産の取得による支出	▲999	▲878
有形固定資産の売却による収入	271	3,517
無形固定資産の取得による支出	▲327	▲1,886
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲85	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲23,014	▲90,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	112,105	109,806
配当金の支払額	▲0	▲0
少数株主への株式の払戻による支出	—	▲5,000
その他の	▲414	▲137
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,690	104,668
現金および現金同等物に係る換算差額	8	12
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲2,742	86,001
現金および現金同等物の期首残高	60,735	57,992
現金および現金同等物の期末残高	57,992	143,994

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - 親和ビジネスサービス株式会社は、平成20年9月26日の清算終了により連結子会社ではなくなりました。
 - また、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は、平成20年12月26日付「吸収分割契約」に基づき、当行の保有する同社株式を、株式会社福岡銀行が平成21年2月13日付で承継したため、連結子会社ではなくなりました。
 - なお、株式会社親和経済文化研究所は、平成21年3月2日の清算終了により連結子会社ではなくなりました。
- (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	2社
3月末日	3社
- (2) 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (追加情報)
 - 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。
 - 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

 - 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く。）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - 全額を費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行および主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 - 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円でありました。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
 - 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理（追加情報）
 - 過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) リース取引の処理方法
 - 当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (13) 消費税等の会計処理
 - 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

1社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計284,006百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,351百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,874百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,329百万円あります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は41,045百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 その他資産 53百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 716百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は61百万円あります。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,334百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが393,570百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,618百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 27,558百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,877百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円あります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,471百万円あります。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却6,500百万円および株式等償却6,069百万円を含んでおります。
- ※2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 (1) 遊休資産等（土地建物）
 ①長崎県内 11か所
 減損損失額 182百万円
 ②長崎県外 13か所
 減損損失額 351百万円
 (2) 事業用店舗（土地建物）
 ①長崎県内 16か店
 減損損失額 1,620百万円
 ②長崎県外 2か店
 減損損失額 192百万円
 当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む。）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,346百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
 銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
 事業の用に供する資産
- ③遊休資産
 店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
 銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
 原則、営業店単位
 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
 各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
 個社毎にグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額でありませぬ。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	1,668,437	973,451	—	2,641,889	(注)
合計	1,668,437	973,451	—	2,641,889	

(注) 平成21年2月13日付、株主割当増資（973,451千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円）による新株発行に伴う増加であります。

- 2. 配当に関する事項
 該当ありません。

連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	147,732百万円
当座預け金	▲226百万円
普通預け金	▲55百万円
郵便振替	▲91百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	▲3,365百万円
現金および現金同等物	143,994百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に事業再生および不良債権処理事業を会社分割したことにより減少した純資産の内訳は次のとおりであります。

資産	98,393百万円
うち有価証券	12,393百万円
貸出金	154,971百万円
貸倒引当金	▲80,822百万円
負債	1,825百万円
うち借入金	942百万円
純資産	96,568百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,314百万円
無形固定資産	33百万円
その他	一百万円
合計	2,348百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	878百万円
無形固定資産	8百万円
その他	一百万円
合計	887百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	1,435百万円
無形固定資産	25百万円
その他	一百万円
合計	1,461百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	381百万円
1年超	1,116百万円
合計	1,497百万円

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	503百万円
減価償却費相当額	465百万円
支払利息相当額	53百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	137百万円
1年超	230百万円
合計	368百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「[ふくおか]ファイナシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金(401K)を取り入れた新退職給付制度をスタートさせております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲20,102百万円
年金資産 (B)	20,890百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	788百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,759百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲2,894百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,653百万円
前払年金費用 (H)	3,663百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲9百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	691百万円
利息費用	410百万円
期待運用収益	▲538百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲583百万円
数理計算上の差異の費用処理額	933百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	一百万円
退職給付費用	913百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に427百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)

(注) 過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、当連結会計年度より平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	51,022百万円
貸倒引当金	12,729百万円
退職給付引当金	3,173百万円
減価償却	1,374百万円
有価証券償却否認額	4,640百万円
その他	2,679百万円
繰延税金資産小計	75,619百万円
評価性引当額	▲56,270百万円
繰延税金資産合計	19,349百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲533百万円
退職給付引当金設定益	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲2,152百万円
繰延税金資産の純額	17,196百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社福岡銀行

(2) 分離した事業の内容

事業再生事業および不良債権関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成21年2月13日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため、移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	12,393	借入金	942
貸出金	154,971	その他負債	177
その他資産	148	支払承諾	705
繰延税金資産	16,796	負債の部合計	1,825
支払承諾見返	705	(純資産の部)	
貸倒引当金	▲80,822	利益剰余金	96,568
投資損失引当金	▲5,798	純資産の部合計	96,568
資産の部合計	98,393	負債および純資産の部合計	98,393

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益	3,101百万円
経常損失	9,080百万円

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	31.83
1株当たり当期純損失金額	円	0.83

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	1,499
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	1,499
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	84,174
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	65
(うち少数株主持分)	百万円	65
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

平成21年5月25日開催の当行の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

(1) 資本の減少

①目的

平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④欠損の填補に充てる額

47,703,629,818円

⑤資本減少の日程

a 株主総会決議日

平成21年6月26日 (予定)

b 債権者異議申述最終期日

平成21年7月31日 (予定)

c 効力発生日

平成21年8月25日 (予定)

(2) 資本準備金の減少

①目的

平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。

②減少する資本準備金の額

資本準備金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。

③欠損の填補に充てる額

47,703,629,818円

④資本準備金減少の日程

a 株主総会決議日

平成21年6月26日 (予定)

b 債権者異議申述最終期日

平成21年7月31日 (予定)

c 効力発生日

平成21年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

a 株主総会決議日

平成21年6月26日 (予定)

b 効力発生日

平成21年8月25日 (予定)

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成19年度	平成20年度	
破綻先債権(a)	6,622	2,086	
延滞債権(b)	139,797	29,351	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	16	
貸出条件緩和債権(d)	76,399	8,874	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	222,820	40,329	
総貸出金(f)	1,399,872	1,167,176	
貸出金に占める割合(e) / (f)	15.92%	3.46%	
貸倒引当金残高(g)	108,819	13,227	
引当率(g) / (e)	48.8%	32.80%	
担保・保証等の保全額(h)	73,635	21,718	
保全率((g) + (h)) / (e)	81.9%	86.65%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	73,147	85,445	72,891	55,123	48,726
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲17,870	12,236	▲57,508	▲96,526	▲12,620
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲20,522	5,095	▲67,664	▲102,430	▲943
資本金	百万円	20,915	30,213	45,213	93,781	80,831
発行済株式総数	普通株式 千株	306,671	373,171	560,671	1,668,437	2,641,889
	優先株式 千株	30,000	30,000	30,000		
純資産額	百万円	84,507	99,664	62,907	66,736	82,756
総資産額	百万円	2,556,571	2,573,561	2,371,599	2,113,988	2,038,056
預金残高	百万円	2,303,230	2,142,095	2,123,586	1,933,687	1,852,506
貸出金残高	百万円	1,828,767	1,694,741	1,547,678	1,393,349	1,167,049
有価証券残高	百万円	513,359	614,778	591,809	590,653	660,342
1株当たり純資産額	円	177.73	185.67	58.69	39.99	31.32
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	3.40 (3.40)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲66.91	14.66	▲156.35	▲95.82	▲0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	11.86	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	2.65	3.16	4.06
単体自己資本比率 (国内基準)	%	5.33	8.17	4.89	7.40	10.03
自己資本利益率	%	▲21.38	5.53	▲83.24	▲158.01	▲1.26
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	23.19	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,937 [699]	1,853 [701]	1,774 [765]	1,763 [526]	1,597 [591]

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、228ページの(1株当たり情報)に記載しております。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度は潜在株式がないので記載しておりません。

7.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

8.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出してあります。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金	58,741	147,724	預 金 ※9	1,933,687	1,852,506
現 金	54,887	49,983	当 座 預 金	72,295	64,473
預 け 金 ※9	3,853	97,740	普 通 預 金	751,011	762,063
コーロローン	106,591	2,339	貯 蓄 預 金	16,821	15,648
買入金銭債権	10	0	通 知 預 金	2,728	3,895
商品有価証券	676	114	定 期 預 金	1,034,324	937,540
商品国債	543	9	定 期 積 金	5,961	85
商品地方債	132	104	そ の 他 の 預 金	50,545	68,799
金銭の信託	3,524	—	譲 渡 性 預 金	45,068	44,927
有 価 証 券 ※1,2,9	590,653	660,342	借 用 金	11,841	10,043
国 債	362,991	318,664	借 入 金 ※14	11,841	10,043
地 方 債	16,227	18,934	外 国 為 替	16	14
社 債 ※16	150,748	287,405	売 渡 外 国 為 替	15	13
株 式	39,337	10,796	未 払 外 国 為 替	0	0
その他の証券	21,349	24,541	社 債 ※15	15,000	15,000
貸 出 金 ※3,4,5,6	1,393,349	1,167,049	そ の 他 負 債	10,401	8,742
割 引 手 形 ※8	19,204	14,106	未 決 済 為 替 借	4	4
手 形 貸 付	135,830	64,914	未 払 法 人 税 等	193	35
証 書 貸 付	1,064,056	931,316	未 払 費 用	4,223	3,373
当 座 貸 越	174,256	156,712	前 受 収 益	2,342	1,341
外 国 為 替	1,514	2,127	給 付 補 て ん 備 金	7	0
外国他店預け	1,437	2,076	金 融 派 生 商 品	1,077	175
買入外国為替 ※8	74	38	リ ー ス 債 務		1,751
取立外国為替	2	12	そ の 他 の 負 債	2,552	2,060
その他の資産	8,218	10,925	退 職 給 付 引 当 金	4,242	—
未 決 済 為 替 貸	0	0	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	423	480
前 払 費 用	223	3,869	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※11	13,194	11,404
未 収 収 益	2,590	2,296	支 払 承 諾 ※16	13,376	12,180
金融派生商品	550	277	負 債 の 部 合 計	2,047,252	1,955,300
その他の資産 ※9	4,854	4,482	[純資産の部]		
有 形 固 定 資 産 ※12,13	50,727	46,170	資 本 金	93,781	80,831
建 物	7,101	6,535	資 本 剰 余 金	56,249	80,831
土 地 ※11	38,650	34,513	資 本 準 備 金	56,249	80,831
リ ー ス 資 産		646	利 益 剰 余 金	▲98,367	▲95,407
建設仮勘定	4	1,313	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲98,367	▲95,407
その他の有形固定資産 ※11	4,970	3,161	繰 越 利 益 剰 余 金	▲98,367	▲95,407
無 形 固 定 資 産	1,256	2,520	株 主 資 本 合 計	51,663	66,256
ソフトウェア	975	596	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲2,488	1,043
その他の無形固定資産	280	1,923	土 地 再 評 価 差 額 金 ※11	17,560	15,456
繰 延 税 金 資 産	24,268	17,243	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,072	16,499
支 払 承 諾 見 返 ※16	13,376	12,180	純 資 産 の 部 合 計	66,736	82,756
貸 倒 引 当 金 ※7	▲133,090	▲30,681	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	2,113,988	2,038,056
投資損失引当金	▲5,829	—			
資産の部合計	2,113,988	2,038,056			

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	55,123	48,726	役 務 取 引 等 費 用	3,192	3,223
資金運用収益	43,636	37,653	支払為替手数料	528	480
貸出金利息	36,148	30,793	その他の役務費用	2,664	2,742
有価証券利息配当金	5,749	5,715	その 他 業 務 費 用	6,097	7,083
コールローン利息	1,119	793	国債等債券売却損	629	4,424
預 け 金 利 息	43	2	国債等債券償還損	—	77
金利スワップ受入利息	473	342	国債等債券償却	4,661	2,164
その他の受入利息	102	5	金融派生商品費用	793	417
役 務 取 引 等 収 益	8,664	7,850	その他の業務費用	12	—
受入為替手数料	2,711	2,355	営 業 経 費	27,223	26,569
その他の役務収益	5,953	5,494	その 他 経 常 費 用	106,947	17,311
その 他 業 務 収 益	2,294	424	貸倒引当金繰入額	90,594	504
外国為替売買益	83	192	貸 出 金 償 却	—	6,419
商品有価証券売買益	26	0	株 式 等 売 却 損	152	784
国債等債券売却益	2,179	231	株 式 等 償 却	4,510	6,904
その他の業務収益	5	—	投資損失引当金繰入額	2,545	—
その 他 経 常 収 益	528	2,799	繰上預金払戻損失引当金繰入額	423	194
株式等売却益	54	2,257	株式交付費償却	555	193
金銭の信託運用益	1	—	社債発行費償却	138	—
その他の経常収益	472	541	その他の経常費用	8,026	2,310
経 常 費 用	151,650	61,347	経 常 損 失 (▲)	▲96,526	▲12,620
資金調達費用	8,188	7,160	特 別 利 益	4,636	2,109
預 金 利 息	6,150	5,534	固定資産処分益	23	644
譲渡性預金利息	315	350	投資損失引当金戻入益	—	31
コールマネー利息	0	23	償 却 債 権 取 立 益	2,392	1,379
債券貸借取引支払利息	23	—	退職給付信託設定益	2,205	—
借 用 金 利 息	246	245	関 係 会 社 清 算 益	14	54
社 債 利 息	575	588	特 別 損 失	8,648	4,276
金利スワップ支払利息	875	417	固定資産処分損	726	1,453
その他の支払利息	1	1	減 損 損 失 ※1	7,922	2,346
			その他の特別損失	—	476
			税引前当期純損失 (▲)	▲100,538	▲14,787
			法人税、住民税および事業税	54	81
			法人税等還付税額	▲153	—
			法人税等調整額	1,990	▲13,926
			法人税等合計		▲13,844
			当期純損失 (▲)	▲102,430	▲943

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	45,213	93,781	前 期 末 残 高	37,531	51,663
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	56,249	54,999	新 株 の 発 行	112,499	109,999
減 資	▲7,682	▲67,949	減 資	—	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 期 変 動 額 合 計	48,567	▲12,949	当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	93,781	80,831	当 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金			資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—
資 本 準 備 金			利益 準備金 の 取 崩	—	—
前 期 末 残 高	33,042	56,249	分割型の会社分割による減少	—	▲96,568
当 期 変 動 額			当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943
新 株 の 発 行	56,249	54,999	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲33,042	▲30,418	当 期 変 動 額 合 計	14,132	14,592
当 期 変 動 額 合 計	23,207	24,581	当 期 末 残 高	51,663	66,256
当 期 末 残 高	56,249	80,831	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 資 本 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	9,400	—	前 期 末 残 高	3,752	▲2,488
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
減 資	—	67,949	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲6,240	3,531
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	30,418	当 期 変 動 額 合 計	▲6,240	3,531
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	▲9,400	▲98,367	当 期 末 残 高	▲2,488	1,043
当 期 変 動 額 合 計	▲9,400	—	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 末 残 高	—	—	前 期 末 残 高	21,623	17,560
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	42,442	56,249	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲4,062	▲2,103
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲4,062	▲2,103
新 株 の 発 行	56,249	54,999	当 期 末 残 高	17,560	15,456
減 資	—	67,949	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲33,042	—	前 期 末 残 高	25,376	15,072
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	▲9,400	▲98,367	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	13,807	24,581	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲10,303	1,427
当 期 末 残 高	56,249	80,831	当 期 変 動 額 合 計	▲10,303	1,427
利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	15,072	16,499
利 益 準 備 金			純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	12,195	—	前 期 末 残 高	62,907	66,736
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
利 益 準 備 金 の 取 崩	▲12,195	—	新 株 の 発 行	112,499	109,999
当 期 変 動 額 合 計	▲12,195	—	減 資	—	—
当 期 末 残 高	—	—	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金			そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—
前 期 末 残 高	▲62,320	▲98,367	分割型の会社分割による減少	—	▲96,568
当 期 変 動 額			当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943
減 資	7,682	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103
資 本 準 備 金 の 取 崩	33,042	—	当 期 変 動 額 合 計	▲36,047	2,960
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	9,400	98,367	当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
利 益 準 備 金 の 取 崩	12,195	—	利 益 剰 余 金 合 計		
分割型の会社分割による減少	—	▲96,568	前 期 末 残 高	▲50,124	▲98,367
当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943	当 期 変 動 額		
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103	減 資	7,682	—
当 期 変 動 額 合 計	▲36,047	2,960	資 本 準 備 金 の 取 崩	33,042	—
当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407	そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	9,400	98,367
利 益 剰 余 金 合 計			利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—
前 期 末 残 高	▲50,124	▲98,367	分割型の会社分割による減少	—	▲96,568
当 期 変 動 額			当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943
減 資	7,682	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103
資 本 準 備 金 の 取 崩	33,042	—	当 期 変 動 額 合 計	▲48,243	2,960
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	9,400	98,367	当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—			
分割型の会社分割による減少	—	▲96,568			
当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103			
当 期 変 動 額 合 計	▲48,243	2,960			
当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407			

財務諸表

重要な会計方針（平成20年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（追加情報）
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
また、従来は、その他有価証券で時価のあるものうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、下記基準に変更しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

- この変更により有価証券の減損額は、2,284百万円減少しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 繰延資産の処理方法
株式交付費
全額を費用として処理しております。
 - 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
（追加情報）
過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
（ロ）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額および出資額総額 919百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計284,006百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,117百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であり、
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,690百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,910百万円であり、
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は41,045百万円であり、
 なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円であり、
 ※9 担保に供している資産は次のとおりであり、
 担保に供している資産
 預け金 1百万円
 その他の資産 53百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 716百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は61百万円であり、
 ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、388,022百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが387,259百万円であり、
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 15,618百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 27,528百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 8,877百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金6,500百万円が含まれております。
- ※15 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であり、
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,471百万円であり、

（損益計算書関係）

※1 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産等（土地建物）
 - ①長崎県内 11か所
減損損失額 182百万円
 - ②長崎県外 13か所
減損損失額 351百万円
 - (2) 事業用店舗（土地建物）
 - ①長崎県内 16か店
減損損失額 1,620百万円
 - ②長崎県外 2か店
減損損失額 192百万円
- 当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む。）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,346百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

- (イ) 資産グループの概要
 - ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
 - ②事業用資産
事業の用に供する資産
 - ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
 - (ロ) グルーピングの方法
 - ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
 - ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
 - ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- （回収可能価額の算定方法等）
 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。
 正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項
 該当ありません。

（リース取引関係）

- 1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 2,306百万円
無形固定資産 33百万円
その他 一百万円
合計 2,340百万円
 - 減価償却累計額相当額
有形固定資産 873百万円
無形固定資産 8百万円
その他 一百万円
合計 882百万円
 - 期末残高相当額
有形固定資産 1,433百万円
無形固定資産 25百万円
その他 一百万円
合計 1,458百万円
 - ・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 380百万円
1年超 1,114百万円
合計 1,495百万円
 - ・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 501百万円
減価償却費相当額 463百万円
支払利息相当額 53百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

財務諸表

- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
- 2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 137百万円
1年超 230百万円
合計 368百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 50,999百万円
貸倒引当金 11,553百万円
退職給付引当金 3,169百万円
減価償却 1,374百万円
有価証券償却否認額 4,584百万円
その他 2,662百万円
繰延税金資産小計 74,344百万円
評価性引当額 ▲54,963百万円
繰延税金資産合計 19,380百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 ▲518百万円
退職給付信託設定益 ▲1,618百万円
繰延税金負債合計 ▲2,137百万円
繰延税金資産の純額 17,243百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

220ページの「企業結合等関係」における記載内容と同一であるため、省略しました。

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	31.32
1株当たり当期純損失金額	円	0.52

(注) 1.1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	943
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	943
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式がないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	82,756
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

- 資本の減少
 - ①目的
平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。
 - ②減少する資本金の額
資本金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。
 - ③資本金減少の方法
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
 - ④欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円
 - ⑤資本減少の日程
a 株主総会決議日 平成21年6月26日 (予定)
b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日 (予定)
c 効力発生日 平成21年8月25日 (予定)
- 資本準備金の減少
 - ①目的
平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。
 - ②減少する資本準備金の額
資本準備金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。
 - ③欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円
 - ④資本準備金減少の日程
a 株主総会決議日 平成21年6月26日 (予定)
b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日 (予定)
c 効力発生日 平成21年8月25日 (予定)
- その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え
 - ①目的
平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。
 - ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額
減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。
 - ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
a 株主総会決議日 平成21年6月26日 (予定)
b 効力発生日 平成21年8月25日 (予定)

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,884	937	43,821	37,119	635	37,754
資金調達費用	7,629	730	8,359	7,025	237	7,262
資金運用収支	35,254	206	35,461	30,094	398	30,492
役員取引等収益	8,595	69	8,664	7,785	64	7,850
役員取引等費用	3,165	27	3,192	3,196	26	3,223
役員取引等収支	5,429	42	5,471	4,588	38	4,626
その他業務収益	2,021	273	2,294	138	285	424
その他業務費用	1,330	4,767	6,097	626	6,456	7,083
その他業務収支	691	▲4,494	▲3,803	▲487	▲6,171	▲6,658
業務粗利益	41,375	▲4,245	37,129	34,195	▲5,734	28,460
業務粗利益率	1.89%	▲9.91%	1.69%	1.67%	▲22.30%	1.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	8,595	69	8,664	7,785	64	7,850
預金・貸出業務	2,104	—	2,104	1,904	—	1,904
為替業務	3,957	67	4,024	3,584	63	3,648
証券関連業務	46	—	46	53	—	53
代理業務	2,310	—	2,310	2,095	—	2,095
保護預り・貸金庫業務	105	—	105	87	—	87
保証業務	71	1	73	60	1	61
役員取引等費用	3,165	27	3,192	3,196	26	3,223
為替業務	1,126	27	1,153	1,210	26	1,237

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	26	0
国債等債券売却等損益	1,655	21
金融派生商品損益	▲983	▲510
その他	▲7	—
合計	691	▲487
国際業務部門		
外国為替売買損益	83	192
国債等債券売却等損益	▲4,767	▲6,456
金融派生商品損益	189	92
その他	—	—
合計	▲4,494	▲6,171
総合合計	▲3,803	▲6,658

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成19年度		平成20年度	
		▲19,061		23,236

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(410)	(1)		(222)	(1)	
貸 出 金	21,832	428	1.96%	20,378	371	1.82%
有 価 証 券	14,500	361	2.49%	12,965	307	2.37%
コ ー ル 口 ー ン	5,381	50	0.94%	5,822	51	0.89%
預 け 金	1,447	9	0.68%	1,364	7	0.54%
預 金	1	0	0.22%	1	0	2.24%
資 金 調 達 勘 定	21,042	76	0.36%	19,501	70	0.36%
預 金	20,205	61	0.30%	18,567	54	0.29%
譲 渡 性 預 金	592	3	0.53%	675	3	0.51%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.55%	—	—	—
借 用 金	123	2	1.99%	108	2	2.26%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度13,592百万円、平成20年度9,215百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	428	9	2.18%	257	6	2.47%
貸 出 金	7	0	1.40%	20	0	1.38%
有 価 証 券	329	6	2.07%	205	5	2.57%
コ ー ル 口 ー ン	26	1	4.85%	17	0	3.13%
預 け 金	51	0	0.83%	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(410)	(1)		(222)	(1)	
預 金	425	7	1.71%	256	2	0.92%
預 金	11	0	0.83%	27	0	1.88%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	3.06%	6	0	3.33%
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度2百万円、平成20年度5百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	21,850	436	1.99%	20,413	376	1.84%
貸 出 金	14,508	361	2.49%	12,985	307	2.37%
有 価 証 券	5,710	57	1.00%	6,028	57	0.94%
コ ー ル 口 ー ン	1,474	11	0.75%	1,382	7	0.57%
預 け 金	53	0	0.81%	1	0	2.24%
資 金 調 達 勘 定	21,057	81	0.38%	19,536	71	0.36%
預 金	20,216	61	0.30%	18,595	55	0.29%
譲 渡 性 預 金	592	3	0.53%	675	3	0.51%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	2.58%	6	0	3.33%
借 用 金	123	2	1.99%	108	2	2.26%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度13,594百万円、平成20年度9,221百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.96	2.18	1.99	1.82	2.47	1.84
資金調達原価	1.65	2.22	1.69	1.69	1.73	1.70
総資金利鞘	0.31	▲0.04	0.30	0.13	0.73	0.13

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,978	▲3,030	▲5,009	▲2,857	▲2,906	▲5,764
貸出金	▲2,846	323	▲2,522	▲3,826	▲1,545	▲5,371
有価証券	▲687	▲2,764	▲3,452	415	▲291	123
コールローン	110	704	815	▲56	▲194	▲251
預け金	▲0	0	0	▲0	2	2
支払利息	▲199	3,884	3,684	▲558	▲45	▲604
預金	▲111	3,448	3,336	▲497	▲160	▲658
譲渡性預金	2	214	216	43	▲8	35
コールマネー	—	0	0	▲0	0	▲0
借入金	▲115	89	▲25	▲30	28	▲1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲2,329	▲731	▲3,060	▲374	72	▲301
貸出金	—	10	10	17	▲0	16
有価証券	▲2,494	▲592	▲3,087	▲256	102	▲154
コールローン	▲11	2	▲9	▲44	▲30	▲74
預け金	2	40	42	▲42	—	▲42
支払利息	▲2,441	▲1,061	▲3,503	▲290	▲203	▲493
預金	2	▲2	0	13	28	42
コールマネー	—	0	0	21	1	23
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲3,502	▲4,678	▲8,180	▲2,869	▲3,113	▲5,982
貸出金	▲2,827	315	▲2,511	▲3,794	▲1,560	▲5,354
有価証券	▲2,008	▲4,530	▲6,539	319	▲350	▲30
コールローン	191	614	806	▲69	▲256	▲326
預け金	3	40	43	▲42	1	▲40
支払利息	▲620	691	70	▲590	▲424	▲1,014
預金	▲111	3,448	3,337	▲493	▲122	▲615
譲渡性預金	2	214	216	43	▲8	35
コールマネー	—	0	0	17	5	23
借入金	▲115	89	▲25	▲30	28	▲1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率 (単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	▲4.33	▲0.61
資本経常利益率	▲148.91	▲16.88
総資産当期純利益率	▲4.59	▲0.04
資本当期純利益率	▲158.01	▲1.26

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,428 (42.6)	— (—)	8,428 (42.6)	8,460 (44.7)	— (—)	8,460 (44.6)
有 利 息 預 金	6,146 (31.1)	— (—)	6,146 (31.1)	6,375 (33.7)	— (—)	6,375 (33.6)
定期性預金	10,402 (52.6)	— (—)	10,402 (52.6)	9,376 (49.5)	— (—)	9,376 (49.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,398 (52.6)	— (—)	10,398 (52.6)	9,372 (49.5)	— (—)	9,372 (49.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	492 (2.5)	12 (100.0)	505 (2.5)	636 (3.4)	51 (100.0)	687 (3.6)
合 計	19,324 (97.7)	12 (100.0)	19,336 (97.7)	18,473 (97.6)	51 (100.0)	18,525 (97.6)
譲渡性預金	450 (2.3)	— (—)	450 (2.3)	449 (2.4)	— (—)	449 (2.4)
総 合 計	19,774 (100.0)	12 (100.0)	19,787 (100.0)	18,922 (100.0)	51 (100.0)	18,974 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,142 (43.9)	— (—)	9,142 (44.0)	8,478 (44.1)	— (—)	8,478 (44.0)
有 利 息 預 金	6,324 (30.4)	— (—)	6,324 (30.3)	6,345 (33.0)	— (—)	6,345 (32.9)
定期性預金	10,920 (52.5)	— (—)	10,920 (52.5)	9,983 (51.9)	— (—)	9,983 (51.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,916 (52.5)	— (—)	10,916 (52.5)	9,980 (51.9)	— (—)	9,980 (51.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	141 (0.7)	11 (100.0)	152 (0.7)	106 (0.5)	27 (100.0)	133 (0.7)
合 計	20,205 (97.1)	11 (100.0)	20,216 (97.2)	18,567 (96.5)	27 (100.0)	18,595 (96.5)
譲渡性預金	592 (2.9)	— (—)	592 (2.8)	675 (3.5)	— (—)	675 (3.5)
総 合 計	20,798 (100.0)	11 (100.0)	20,809 (100.0)	19,243 (100.0)	27 (100.0)	19,270 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成19年度							
定期預金	243,117	244,219	406,138	46,711	21,308	72,769	1,034,263
固 定 金 利 定 期 預 金	243,013	244,181	406,062	46,470	21,295	72,769	1,033,792
変 動 金 利 定 期 預 金	55	37	76	240	12	0	422
そ の 他 の 定 期 預 金	48	—	—	—	—	—	48
平成20年度							
定期預金	225,376	205,179	353,164	39,980	79,151	34,688	937,540
固 定 金 利 定 期 預 金	225,238	205,091	353,120	39,967	79,052	34,687	937,159
変 動 金 利 定 期 預 金	97	87	43	12	98	0	340
そ の 他 の 定 期 預 金	40	—	—	—	—	—	40

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,358	—	1,358	649	—	649
証書貸付	10,620	20	10,640	9,293	20	9,313
当座貸越	1,742	—	1,742	1,567	—	1,567
割引手形	192	—	192	141	—	141
合 計	13,913	20	13,933	11,650	20	11,670

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,633	—	1,633	1,160	—	1,160
証書貸付	11,183	7	11,191	10,245	20	10,265
当座貸越	1,455	—	1,455	1,393	—	1,393
割引手形	227	—	227	165	—	165
合 計	14,500	7	14,508	12,965	20	12,985

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度							
貸出金	308,579	230,765	191,417	132,272	356,057	174,256	1,393,349
うち変動金利	—	135,203	102,455	70,496	185,707	9,087	—
うち固定金利	—	95,562	88,962	61,775	170,350	165,168	—
平成20年度							
貸出金	206,959	201,306	165,247	124,411	312,412	156,712	1,167,049
うち変動金利	—	93,437	78,742	61,371	117,267	6,663	—
うち固定金利	—	107,868	86,504	63,040	195,144	150,049	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	622	597
債権	489	113
商品	—	—
不動産	150,462	117,369
その他	33,901	27,347
計	185,476	145,428
保証	864,676	703,739
信用	343,195	317,881
合計	1,393,349	1,167,049
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	—	—
債権	6	4
商品	—	—
不動産	2,711	1,868
その他	753	627
計	3,471	2,500
保証	7,406	6,514
信用	2,498	3,166
合計	13,376	12,180

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設備資金	7,656 (41.9)	6,229 (36.8)	6,112 (39.5)	5,885 (42.2)	5,583 (47.8)
運転資金	10,631 (58.1)	10,717 (63.2)	9,364 (60.5)	8,047 (57.8)	6,086 (52.2)
合 計	18,287 (100.0)	16,947 (100.0)	15,476 (100.0)	13,933 (100.0)	11,670 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成19年度 貸出金残高		平成20年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,393,349	(100.0)	1,167,049
製 造 業	123,865	(8.9)	99,515	(8.53)
農 業	2,356	(0.2)	1,815	(0.16)
林 業	49	(0.0)	37	(0.00)
漁 業	12,525	(0.9)	3,594	(0.31)
鉱 業	4,202	(0.3)	4,617	(0.40)
建 設 業	74,007	(5.3)	58,267	(4.99)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,540	(1.0)	14,742	(1.26)
情 報 通 信 業	11,627	(0.8)	11,018	(0.95)
運 輸 業	49,230	(3.5)	33,619	(2.88)
卸 売 ・ 小 売 業	159,210	(11.4)	120,487	(10.32)
金 融 ・ 保 険 業	90,449	(6.5)	54,304	(4.65)
不 動 産 業	93,283	(6.7)	78,694	(6.74)
各 種 サ ー ビ ス 業	258,429	(18.5)	170,622	(14.62)
地 方 公 共 団 体	140,130	(10.1)	143,762	(12.32)
そ の 他	360,447	(25.9)	371,956	(31.87)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,393,349	(—)	1,167,049	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 残 高	15,939	13,769	12,473	10,665	8,556
総貸出金に対する比率 (%)	87.2	81.2	80.6	76.5	73.3

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
個 人 ロ ー ン	3,414	1,941	2,198	2,539	2,731
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,834	1,439	1,771	2,171	2,406

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,391,349	2,000	1,393,349	1,165,049	2,000	1,167,049
預 金 (B)	1,977,499	1,257	1,978,756	1,892,256	5,177	1,897,434
預貸率 (A)÷(B)	70.35%	159.08%	70.41%	61.56%	38.62%	61.50%
期中平均	69.71%	69.11%	69.71%	67.37%	72.66%	67.38%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,629 (63.7)	— (—)	3,629 (61.5)	3,186 (50.1)	— (—)	3,186 (48.3)
地方債	162 (2.8)	— (—)	162 (2.7)	189 (3.0)	— (—)	189 (2.9)
社債	1,507 (26.5)	— (—)	1,507 (25.5)	2,874 (45.2)	— (—)	2,874 (43.5)
株式	393 (6.9)	— (—)	393 (6.7)	107 (1.7)	— (—)	107 (1.6)
その他の証券	4 (0.1)	208 (100.0)	213 (3.6)	3 (0.0)	241 (100.0)	245 (3.7)
うち外国債券	— (—)	208 (100.0)	208 (3.5)	— (—)	241 (100.0)	241 (3.7)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,697 (100.0)	208 (100.0)	5,906 (100.0)	6,361 (100.0)	241 (100.0)	6,603 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,569 (66.3)	— (—)	3,569 (62.5)	3,398 (58.4)	— (—)	3,398 (56.4)
地方債	253 (4.7)	— (—)	253 (4.5)	197 (3.4)	— (—)	197 (3.3)
社債	1,084 (20.2)	— (—)	1,084 (19.0)	1,901 (32.6)	— (—)	1,901 (31.5)
株式	459 (8.5)	— (—)	459 (8.0)	320 (5.5)	— (—)	320 (5.3)
その他の証券	14 (0.3)	329 (100.0)	344 (6.0)	4 (0.1)	205 (100.0)	210 (3.5)
うち外国債券	— (—)	329 (100.0)	329 (5.8)	— (—)	205 (100.0)	205 (3.4)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,381 (100.0)	329 (100.0)	5,710 (100.0)	5,822 (100.0)	205 (100.0)	6,028 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度							
国債	債	49,035	102,221	88,380	18,480	29,443	75,430	—	362,991
地方債	債	6,117	6,397	3,610	—	101	—	—	16,227
社債	債	10,507	41,392	67,181	29,743	1,922	—	—	150,748
株式	式	—	—	—	—	—	—	39,337	39,337
その他の証券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	482	21,349
うち外国債券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	—	20,867
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度									
国債	債	41,094	84,706	80,684	1,305	35,263	75,610	—	318,664
地方債	債	3,471	5,296	2,550	100	7,515	—	—	18,934
社債	債	5,062	87,173	94,326	86,453	14,390	—	—	287,405
株式	式	—	—	—	—	—	—	10,796	10,796
その他の証券	券	986	16,688	4,505	1,976	—	—	384	24,541
うち外国債券	券	986	16,688	4,505	1,976	—	—	—	24,157
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	569,786	20,867	590,653	636,185	24,157	660,342
預金 (B)	1,977,499	1,257	1,978,756	1,892,256	5,177	1,897,434
預証率 (A) / (B)	28.81%	1,659.81%	29.84%	33.62%	466.57%	34.80%
期中平均	25.87%	2,976.18%	27.44%	30.25%	747.34%	31.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	588	70
地方債	170	168
合計	758	238

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	4,991		2,086	
延滞債権(b)	135,064		29,117	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		16	
貸出条件緩和債権(d)	77,627		9,690	
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	217,683		40,910	
総貸出金(f)	1,393,349		1,167,049	
貸出金に占める割合(e)/(f)	15.62%		3.51%	
貸倒引当金残高(g)	105,695		13,395	
引当率(g)/(e)	48.6%		32.74%	
担保・保証等の保全額(h)	71,099		21,718	
保全率((g)+(h))/(e)	81.2%		85.83%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未取利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26,265	26,265	12,961	13,304	100.00%	10,116	10,116	6,259	3,856	100.00%
危険債権	114,424	102,030	38,130	63,900	89.17%	21,293	19,201	13,124	6,076	90.17%
要管理債権	77,627	49,080	20,247	28,832	63.23%	9,706	5,991	2,456	3,535	61.73%
合計	218,317	177,376	71,338	106,037	81.25%	41,116	35,309	21,841	13,468	85.88%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成19年度の正常債権額は、1,196,212百万円、平成20年度の正常債権額は、1,143,708百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

分類	平成19年度		平成20年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	14,145	(100.0)	11,848	(100.0)	▲2,297	(0.0)
非分類額	11,402	(80.6)	10,471	(88.4)	▲931	(7.8)
分類額合計	2,744	(19.4)	1,377	(11.6)	▲1,367	(▲7.8)
Ⅱ分類	2,620	(18.5)	1,356	(11.4)	▲1,264	(▲7.1)
Ⅲ分類	124	(0.9)	21	(0.2)	▲103	(▲0.7)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が認められ、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,039	55,774	—	27,039	55,774	55,774	20,676	599	55,174	20,676
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,390	133,090	68,894	42,496	133,090	133,090	30,681	22,090	111,000	30,681

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	920	64	38	—	6,419

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	676	3	114	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	25,381	24,718	▲ 662	2,248	2,911	10,517	9,114	▲ 1,402	463	1,866
債	券	525,230	523,043	▲ 2,187	1,889	4,076	615,381	620,133	4,752	5,344	591
	国債	365,870	362,991	▲ 2,879	1,083	3,962	315,160	318,664	3,504	3,741	237
	地方債	16,243	16,227	▲ 16	67	84	19,007	18,934	▲ 72	44	116
	社債	143,116	143,825	708	738	29	281,214	282,534	1,320	1,557	237
	その他	22,759	21,274	▲ 1,485	0	1,485	26,273	24,485	▲ 1,787	—	1,787
合	計	573,371	569,036	▲ 4,334	4,137	8,472	652,172	653,734	1,561	5,807	4,246

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	288,684	2,233	781	123,313	2,488	5,208

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	12,571	575
その他有価証券	9,045	6,033
非上場株式	2,078	1,122
事業債	6,923	4,871
投資事業有限責任組合等	44	40

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	65,660	309,184	79,692	75,430	49,628	354,737	145,028	75,610
	国債	49,035	190,601	47,924	75,430	41,094	165,390	36,568	75,610
	地方債	6,117	10,008	101	—	3,471	7,847	7,615	—
	社債	10,507	108,574	31,666	—	5,062	181,499	100,843	—
	その他	—	18,896	1,970	—	986	21,193	1,976	—
合	計	65,660	328,081	81,662	75,430	50,615	375,931	147,005	75,610

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,524	3,524	—	—	—	—

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	▲4,334	1,561
その他有価証券	▲4,334	1,561
(+)繰延税金資産(または(▲)繰延税金負債)	1,846	▲518
その他有価証券評価差額金	▲2,488	1,043

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクおよび流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、カウンターパーティーの信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行および証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」および「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行および管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員および親会社等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等は、交換金額を計算するための算出基礎であり、金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）における想定元本金額の受け払いは、実際には行いません。従って、想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 …… 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	18,633	15,126	18	17	38,337	38,337	92	90
	為替予約	1,989	—	1	1	1,644	—	▲3	▲3
	売建	165	—	1	1	176	—	▲3	▲3
	買建	1,823	—	▲0	▲0	1,468	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	20	19	—	—	89	87

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当ありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	27,500	27,500	▲984	▲984	2,500	2,500	14	14
	合計	—	—	▲984	▲984	2,500	2,500	14	14

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3. 当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

第110期（平成20年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成21年3月末現在）

平成21年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	101
危険債権	213
要管理債権	97
正常債権	11,437
合計	11,848

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	244
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,18
・ 貸倒引当金の計上基準	217,226
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	85
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
(3) 証券化取引に関する会計方針	85
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	85
(2) 重要な会計方針	217,226
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	23
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	23

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	245	252
3. 自己資本の充実度に関する事項	246	253
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	247	254
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	247,248	254,255
(3) 業種別の貸出金償却の額	248	255
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	249	256
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	249	256
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	249	256
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	250	257
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	250	257
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	250	257
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	250	257
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	250	258
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	250	258
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	251	258
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	251	258
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	251	258
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	251	258
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	251	259
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕 259	
(バーゼルⅡの用語解説)	94	

自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

	資本調達手段	金額等	内容等
自己資本	普通株式	2,641,889千株	完全議決権株式
負債性資本	劣後特約付借入金	4,000百万円	期間7年（期日一括返済）
	劣後特約付借入金	1,500百万円	期間7年（期日一括返済） 但し、監督当局の承認を条件として、期限前返済が可能。
	劣後特約付借入金	1,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、平成22年9月末日に限り、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。
	劣後特約付社債	15,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	93,781	80,831
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	56,249	80,831
	利益剰余金	▲96,480	▲94,075
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	2,466	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,069	65
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,230	4,544
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	50,923	63,108	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,839	12,087
	一般貸倒引当金	55,629	21,878
	負債資本調達手段等	20,100	19,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,100	19,000	
計	89,569	52,966	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	41,081	37,284
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/Sトリップ	—	1
計 (C)	—	1	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	92,004	100,390	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,036,096	843,986
	オフ・バランス取引等項目	14,114	72,900
	信用リスク・アセットの額(E)	1,050,210	916,887
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	92,432	74,630
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	7,394	5,970
	計 (E) + (F) (H)	1,142,642	991,518
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(H)×100%	8.05%	10.12%	
連結基本的項目比率= (A)/(H)×100%	4.45%	6.36%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,008	36,675
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	41,443	33,759
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	45	38
地方三公社向け	20	46	62
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	934	873
法人等向け	20~100	21,809	15,765
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,061	8,349
抵当権付住宅ローン	35	727	861
不動産取得等事業向け	100	1,828	1,996
3ヵ月以上延滞等	50~150	547	186
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	400	341
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	992	400
上記以外	100	3,346	2,889
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,594	1,995
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	110	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	564	2,916
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	13
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	492	546
うち借入金の保証	100	492	546
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	13	2,284
派生商品取引	—	31	58
（1）外為関連取引	—	20	53
（2）金利関連取引	—	10	4
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,697	2,985
粗利益配分手法	—	3,697	2,985
連結総所要自己資本額（注）	—	45,705	39,660

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,200,827	1,650,984	547,915	1,926	45,546	2,321,299	1,670,213	648,192	2,892	8,168
当行のエクスポージャー	2,187,868	1,639,847	546,094	1,926	40,284	2,309,836	1,662,224	644,718	2,892	6,335
地域別										
国内	2,172,761	1,639,534	531,335	1,891	40,284	2,284,693	1,659,289	622,510	2,892	6,335
国外	15,106	312	14,758	35	—	25,142	2,934	22,207	—	—
業種別										
製造業	138,952	136,851	1,871	229	13,440	109,687	108,213	1,189	284	125
農業	3,229	3,229	—	—	41	2,432	2,432	—	—	8
林業	50	50	—	—	—	38	38	—	—	—
漁業	12,829	12,829	—	—	62	3,853	3,853	—	—	—
鉱業	5,592	4,791	800	—	—	5,730	4,928	802	—	—
建設業	99,395	76,682	22,713	—	1,469	83,993	60,943	23,049	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	13,752	13,752	—	—	17	14,803	14,803	—	—	—
情報通信業	13,570	13,329	240	—	213	12,340	12,150	190	—	38
運輸業	70,557	50,252	20,305	—	660	100,419	34,333	66,086	—	476
卸売・小売業	167,531	165,580	1,753	197	2,817	126,833	125,403	551	878	249
金融・保険業	327,187	209,364	116,376	1,446	1,738	656,429	444,554	210,204	1,670	2
不動産業	102,900	101,134	1,766	—	4,126	95,856	88,031	7,825	—	151
各種サービス業	276,108	274,981	1,073	53	11,503	185,473	184,967	446	59	817
国・地方公共団体	519,286	140,093	379,192	—	—	478,217	143,846	334,371	—	—
個人	295,808	295,808	—	—	4,192	309,346	309,346	—	—	4,303
その他 (注3)	141,114	141,114	—	—	—	124,378	124,378	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	388,299	325,116	63,145	37	18,537	565,410	516,975	48,431	3	620
1年超3年以下	275,919	122,928	152,909	80	3,647	298,871	107,005	191,513	352	377
3年超5年以下	345,579	171,350	173,240	987	2,745	321,433	134,846	184,736	1,850	330
5年超7年以下	192,283	143,041	48,769	472	4,484	218,930	129,199	89,504	226	481
7年超10年以下	198,680	165,877	32,455	347	3,648	177,228	119,704	57,064	459	1,174
10年超	457,941	382,368	75,573	—	6,665	445,963	372,495	73,468	—	3,255
期間の定めのないもの	329,164	329,164	—	—	555	281,996	281,996	—	—	94
連結子会社等のエクスポージャー	12,959	11,137	1,821	—	5,262	11,463	7,989	3,474	—	1,832

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28,254	55,230	—	28,254	55,230	55,230	21,581	599	54,630	21,581
個別貸倒引当金	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245	81,245	11,570	22,473	58,772	11,570
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	124,615	136,476	79,895	44,720	136,476	136,476	33,152	23,073	113,403	33,152

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245	81,245	11,570	22,473	58,772	11,570
当行の個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
地域別										
国内	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280	15,280	273	1,158	14,121	273
農業	7	33	3	4	33	33	33	34	▲0	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	220	182	152	67	182	182	668	66	116	668
鉱業	3	9	10	▲6	9	9	1	16	▲7	1
建設業	11,155	6,704	10,805	349	6,704	6,704	296	5,208	1,495	296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	—	3	3	—	—	3	—
情報通信業	1,238	145	1,689	▲450	145	145	49	99	45	49
運輸業	1,856	4,217	486	1,369	4,217	4,217	517	1,055	3,161	517
卸売・小売業	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375	13,375	4,117	6,767	6,608	4,117
金融・保険業	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597	3,597	12	1,205	2,391	12
不動産業	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608	7,608	611	2,925	4,682	611
各種サービス業	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375	23,375	1,063	1,627	21,747	1,063
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,566	2,672	500	2,066	2,672	2,672	2,286	1,218	1,453	2,286
その他	2,922	111	2,834	88	111	111	72	106	5	72
連結子会社等の個別貸倒引当金	12,009	3,929	11,001	1,008	3,929	3,929	1,565	983	2,946	1,565

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成19年度	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	39,226	23,462
当行の貸出金償却の額	29,167	23,266
業種別		
製造業	1,580	2,042
農業	—	34
林業	—	—
漁業	81	5,043
鉱業	9	16
建設業	9,027	5,568
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1,447	26
運輸業	100	1,049
卸売・小売業	4,010	6,413
金融・保険業	—	191
不動産業	5,370	2,031
各種サービス業	7,260	439
国・地方公共団体	—	—
個人	277	409
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	10,059	196

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	579,350	—	622,988	—
10%	113,156	—	96,157	—
20%	136,719	128,409	396,836	389,016
35%	51,937	—	61,543	—
50%	97,829	41,289	74,876	54,200
75%	259,486	—	274,788	—
100%	742,936	18,214	518,915	13,769
150%	3,697	1,446	2,037	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,985,112	189,361	2,048,144	456,986

(注) 個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金および自行預金	19,878	16,949
金	—	—
債券	38,000	—
株式	891	533
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	58,771	17,482
貸出金と自行預金の相殺	16,199	12,051
保証	165,412	260,975
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	165,412	260,975
合 計	240,384	290,509

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	123	420
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 $与信相当額 = 再構築コスト(>0) + 想定元本額 \times 一定の掛け目$

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	102,507	79,989
住宅ローン債権	102,507	79,989
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	102,507	79,989

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	291	—	665	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	291	—	665	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	40,084	38,943
事業者向け貸出	—	—
合 計	40,084	38,943

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置適用分	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	40,084	2,594	38,943	1,995

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	5,230	4,544
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,230	4,544

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	64,861	49,880

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	9,192		0	
(1) 主な原資産の種類別	9,192		0	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	5,000		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	4,192		0	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	9,192	110	0	0
20%	7,138	57	—	—
50%	1,445	28	—	—
100%	609	24	0	0
350%	—	—	0	0
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		1	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		1	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表計上額	27,068	10,465
上場している出資等	24,721	9,116
非上場の出資等	2,346	1,348
時価額	27,068	10,465
上場している出資等	24,721	9,116
非上場の出資等	2,346	1,348
売却および償却に伴う損益の額	▲4,640	▲6,532
売却損益額	▲102	1,472
償却額	▲4,538	▲8,005
評価損益の額	▲662	▲1,402
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	▲662	▲1,402
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	93,781	80,831
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	56,249	80,831
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	▲98,367	▲95,407
	その他	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	2,488	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,230	4,544	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	43,945	61,711	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,839	12,087
	一般貸倒引当金	55,774	20,676
	負債性資本調達手段等	20,100	19,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,100	19,000	
計	89,714	51,763	
うち自己資本への算入額(B)	41,124	37,250	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	—	1
計 (C)	—	1	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	85,069	98,959	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,046,175	843,798
	オフ・バランス取引等項目	13,698	69,966
	信用リスク・アセットの額(E)	1,059,873	913,764
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	89,634	72,330
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	7,170	5,786
計 (E) + (F) (H)	1,149,508	986,095	
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100%	7.40%	10.03%	
単体基本的項目比率 = (A)/(H) × 100%	3.82%	6.25%	

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,394	36,550
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	41,847	33,751
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	45	38
地方三公社向け	20	46	62
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	934	873
法人等向け	20~100	21,822	15,755
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,059	8,347
抵当権付住宅ローン	35	727	861
不動産取得等事業向け	100	1,828	1,996
3ヵ月以上延滞等	50~150	474	180
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	400	341
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,483	413
上記以外	100	3,319	2,887
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,594	1,995
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	110	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	547	2,798
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	13
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	475	429
うち借入金の保証	100	475	429
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	13	2,284
派生商品取引	—	31	58
（1）外為関連取引	—	20	53
（2）金利関連取引	—	10	4
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,585	2,893
粗利益配分手法	—	3,585	2,893
単体総所要自己資本額（注）	—	45,980	39,443

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,202,778	1,654,757	546,094	1,926	40,284	2,312,198	1,664,587	644,718	2,892	6,335
地域別										
国内	2,187,671	1,654,444	531,335	1,891	40,284	2,287,056	1,661,652	622,510	2,892	6,335
国外	15,106	312	14,758	35	—	25,142	2,934	22,207	—	—
業種別										
製造業	138,952	136,851	1,871	229	13,440	109,687	108,213	1,189	284	125
農業	3,229	3,229	—	—	41	2,432	2,432	—	—	8
林業	50	50	—	—	—	38	38	—	—	—
漁業	12,829	12,829	—	—	62	3,853	3,853	—	—	—
鉱業	5,592	4,791	800	—	—	5,730	4,928	802	—	—
建設業	99,395	76,682	22,713	—	1,469	83,993	60,943	23,049	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	13,752	13,752	—	—	17	14,803	14,803	—	—	—
情報通信業	13,570	13,329	240	—	213	12,340	12,150	190	—	38
運輸業	70,557	50,252	20,305	—	660	100,419	34,333	66,086	—	476
卸売・小売業	167,531	165,580	1,753	197	2,817	126,833	125,403	551	878	249
金融・保険業	340,924	223,101	116,376	1,446	1,738	657,777	445,901	210,204	1,670	2
不動産業	102,900	101,134	1,766	—	4,126	95,856	88,031	7,825	—	151
各種サービス業	276,613	275,486	1,073	53	11,503	185,868	185,362	446	59	817
国・地方公共団体	519,286	140,093	379,192	—	—	478,217	143,846	334,371	—	—
個人	295,808	295,808	—	—	4,192	309,346	309,346	—	—	4,303
その他 (注3)	141,782	141,782	—	—	—	124,999	124,999	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	388,299	325,116	63,145	37	18,537	565,410	516,975	48,431	3	620
1年超3年以下	275,919	122,928	152,909	80	3,647	298,871	107,005	191,513	352	377
3年超5年以下	345,579	171,350	173,240	987	2,745	321,433	134,846	184,736	1,850	330
5年超7年以下	192,283	143,041	48,769	472	4,484	218,930	129,199	89,504	226	481
7年超10年以下	198,680	165,877	32,455	347	3,648	177,228	119,704	57,064	459	1,174
10年超	457,941	382,368	75,573	—	6,665	445,963	372,495	73,468	—	3,255
期間の定めのないもの	344,074	344,074	—	—	555	284,359	284,359	—	—	94

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,851	55,375	—	26,851	55,375	55,375	20,379	599	54,775	20,379
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,202	132,691	68,894	42,307	132,691	132,691	30,385	22,090	110,601	30,385

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
地域別										
国内	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280	15,280	273	1,158	14,121	273
農業	7	33	3	4	33	33	33	34	▲0	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	220	182	152	67	182	182	668	66	116	668
鉱業	3	9	10	▲6	9	9	1	16	▲7	1
建設業	11,155	6,704	10,805	349	6,704	6,704	296	5,208	1,495	296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	—	3	3	—	—	3	—
情報通信業	1,238	145	1,689	▲450	145	145	49	99	45	49
運輸業	1,856	4,217	486	1,369	4,217	4,217	517	1,055	3,161	517
卸売・小売業	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375	13,375	4,117	6,767	6,608	4,117
金融・保険業	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597	3,597	12	1,205	2,391	12
不動産業	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608	7,608	611	2,925	4,682	611
各種サービス業	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375	23,375	1,063	1,627	21,747	1,063
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,566	2,672	500	2,066	2,672	2,672	2,286	1,218	1,453	2,286
その他	2,922	111	2,834	88	111	111	72	106	5	72

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成19年度	平成20年度
製造業	1,580	2,042
農業	—	34
林業	—	—
漁業	81	5,043
鉱業	9	16
建設業	9,027	5,568
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1,447	26
運輸業	100	1,049
卸売・小売業	4,010	6,413
金融・保険業	—	191
不動産業	5,370	2,031
各種サービス業	7,260	439
国・地方公共団体	—	—
個人	277	409
その他	—	—
合計	29,167	23,266

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	576,531	—	620,088	—
10%	113,156	—	96,157	—
20%	136,712	128,403	396,326	388,506
35%	51,937	—	61,543	—
50%	93,641	41,289	73,090	54,200
75%	259,440	—	270,813	—
100%	751,977	18,214	518,988	13,769
150%	3,666	1,446	2,035	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,987,063	189,354	2,039,043	456,476

（注）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
現金および自行預金	19,878	16,949
金	—	—
債券	38,000	—
株式	891	533
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	58,771	17,482
貸出金と自行預金の相殺	16,199	12,051
保証	165,412	260,975
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	165,412	260,975
合 計	240,384	290,509

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	123	420
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	102,507	79,989
住宅ローン債権	102,507	79,989
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	102,507	79,989

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	291	—	665	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	291	—	665	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	40,084	38,943
事業者向け貸出	—	—
合 計	40,084	38,943

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置適用分	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	40,084	2,594	38,943	1,995

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	5,230	4,544
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,230	4,544

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

証券化エクスポージャーの経過措置適用	平成19年度	平成20年度
	64,861	49,880

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	9,192		0	
(1) 主な原資産の種類別	9,192		0	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	5,000		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	4,192		0	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	9,192	110	0	0
20%	7,138	57	—	—
50%	1,445	28	—	—
100%	609	24	0	0
350%	—	—	0	0
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		1	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		1	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表計上額	39,337	10,796
上場している出資等	24,718	9,114
非上場の出資等	14,619	1,681
時価額	39,337	10,796
上場している出資等	24,718	9,114
非上場の出資等	14,619	1,681
売却および償却に伴う損益の額	▲4,608	▲6,491
売却損益額	▲98	1,472
償却額	▲4,510	▲7,964
評価損益の額	▲662	▲1,402
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲662	▲1,402
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
10BPV	▲2,767	▲2,373
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）	▲13,538	▲17,536

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。